

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第80期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	7,095,063	1,834,893	3,639,813	4,203,787	3,106,180
経常利益又は経常損失 () (千円)	531,151	1,081,319	47,109	234,645	142,611
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	14,381	1,190,297	59,987	291,174	122,824
包括利益 (千円)				295,564	133,591
純資産額 (千円)	1,897,069	601,556	484,036	779,516	934,708
総資産額 (千円)	4,882,320	3,738,717	3,986,141	3,667,529	3,429,638
1株当たり純資産額 (円)	557.90	174.57	153.30	246.91	282.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	4.53	376.45	19.00	92.22	38.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	14.7	12.1	21.3	27.3
自己資本利益率 (%)	0.8			46.1	14.3
株価収益率 (倍)	56.5			3.4	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,132	475,338	185,487	650,986	374,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,965	151,144	313,738	1,056,312	152,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,607	983,481	88,398	395,952	221,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	127,790	484,790	73,962	83,336	83,902
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	156 (18)	95 (5)	102 (4)	86 (12)	77 (11)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第77期及び第78期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第77期及び第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当連結会計年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期の連結財務諸表について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	6,460,091	1,412,608	3,410,377	4,073,957	3,147,859
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	239,863	817,796	63,331	128,999	114,082
当期純利益又は当期純 損失()	(千円)	55,601	1,006,822	29,404	190,226	105,980
資本金	(千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数	(株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額	(千円)	1,518,632	486,347	509,444	704,186	839,621
総資産額	(千円)	4,162,526	2,992,750	3,287,198	2,855,393	2,953,051
1株当たり純資産額	(円)	479.27	154.01	161.35	223.05	253.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	()	()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	17.53	318.42	9.31	60.25	33.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	36.5	16.3	15.5	24.7	28.4
自己資本利益率	(%)			5.9	31.3	13.7
株価収益率	(倍)			23.4	5.1	7.9
配当性向	(%)				5.0	9.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	104 (18)	40 (4)	39 (3)	37 (4)	36 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第76期及び第77期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第76期及び第77期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当事業年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期の財務諸表について遡及処理しております。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社(現 株式会社新報国製鉄三重)設立(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(うち、1社は小規模であり、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結対象から除外しております。)で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社は、当連結会計年度より、不動産賃貸事業を主要事業の一つとしております。これは、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、当社定款の事業目的を変更したことに伴うものであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鑄造事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及び液晶パネル製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温度高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。

< 主な関係会社 >

(株)新報国製鉄三重

(2) 素形材事業

当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品(半導体及び液晶パネル製造装置用部品等)及び鍛圧製品(棒材及びワイヤー等)等を製造し販売を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

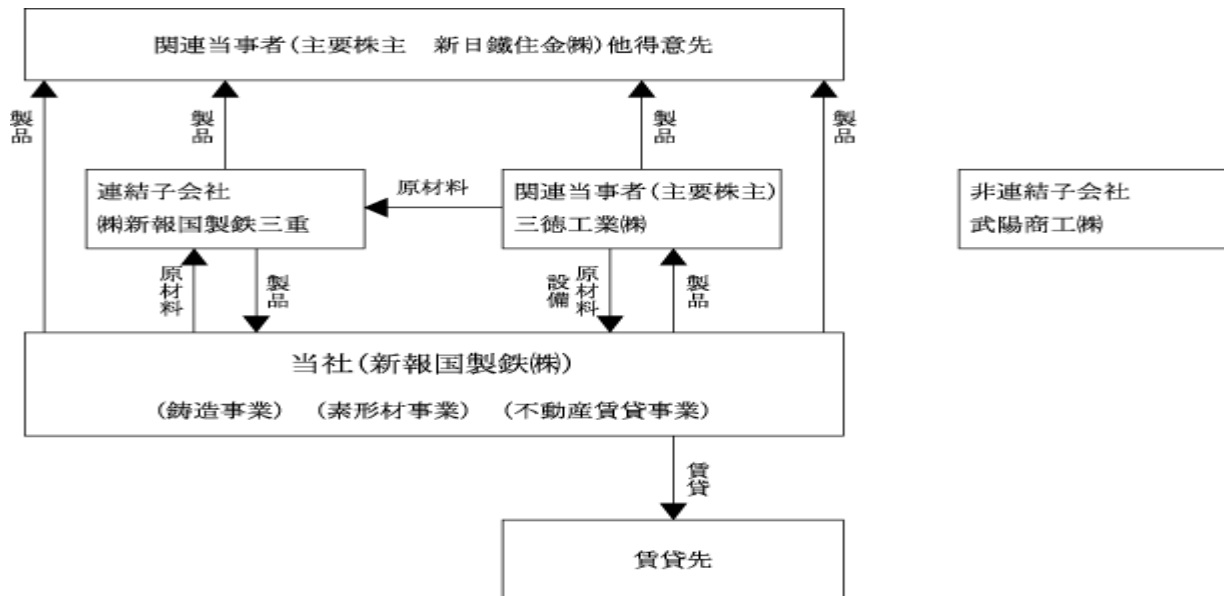
(3) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)新報国製鉄三重 (注)2	三重県三重郡 川越町	95	鑄造事業	100.0		当社向けに鑄造品の販売を行っております。また、当社より事業用土地の賃借及び担保としての受入並びに事業資金の借入を行っております。役員兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	44 (7)
素形材事業	16 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	17 (3)
合計	77 (11)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 (5)	38.7	13.7	5,253

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	3 (1)
素形材事業	16 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	17 (3)
合計	36 (5)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合はJAM新報国製鉄労働組合と称し、平成24年12月31日現在組合員数は25名であります。また、連結子会社の労働組合は新報国製鉄三重労働組合と称し、平成24年12月31日現在組合員数は33名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要、金融緩和等により緩やかな回復が期待されましたが、超円高の長期化、アメリカ経済の先行き不安、ヨーロッパ財政危機、それに伴うアジア経済の減速など極めて厳しい経済状況が続きました。

このような状況にあって当社グループの主力製品である半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼は年後半になって若干の回復はあったものの、前連結会計年度後半からの停滞が継続したため前連結会計年度に比べ減少したこと、また、ベース品である鉄鋼用工具も天然ガス掘削用のシームレスパイプの特需が当連結会計年度はなかったこと等により、売上高は大幅に減少しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,106百万円（前期比1,098百万円減収）となりましたが、一部品種の価格是正、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は105百万円（前期比125百万円減益）、経常利益は143百万円（前期比92百万円減益）を確保することができました。当期純利益は固定資産除売却損22百万円等を計上した結果、123百万円（前期比168百万円減益、前期は土地売却関連損益93百万円計上）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鑄造事業の製品は、半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼、シリコンウェファ研磨定盤用低膨張鋳鋼、シームレスパイプ用工具を中心とする耐熱耐磨耗鋳鋼等です。半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は904百万円（前期比183百万円減収）、その他鋳鋼品の売上高もシームレスパイプ工具用鋳鋼及び鉄道用部品の減少により992百万円（前期比428百万円減収）と大幅減収となりました。その結果、鑄造事業は売上高1,897百万円（前期比611百万円減収）となりました。営業利益は操業度が落ち込んだため31百万円の赤字（前期比115百万円減益）となりました。

素形材事業は、鍛造品及び圧延品を主な製品としています。半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は873百万円（前期比486百万円減収）、その他素形材の売上高は289百万円（前期比30百万円減収）となりました。その結果、素形材事業は、売上高1,161百万円（前期比516百万円減収）、営業利益は126百万円（前期比5百万円減益）となりました。

なお、当連結会計年度より新たにセグメントとして加えました不動産賃貸事業は、昨年9月末より商業用土地賃貸を開始し、売上高48百万円（前期比29百万円増収）、営業利益は、商業施設向け賃貸のための開発費用が発生したことにより10百万円（前期比6百万円減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し84百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、375百万円(前年同期 651百万円)となりました。これは主に売上債権の減少額262百万円、減価償却費136百万円、たな卸資産の減少額131百万円及び税金等調整前当期純利益125百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額149百万円及び未収入金の増加額133百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152百万円(前年同期1,056百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出151百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、222百万円(前年同期 396百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200百万円、短期借入金の純減少額135百万円及び長期借入れによる収入100百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	909	1,736,668	25.6
素形材事業	172	833,887	37.1
不動産賃貸事業			
合計	1,080	2,570,555	29.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
鑄造事業	1,895,513	21.0	318,074	0.4
素形材事業	1,171,805	24.2	57,646	22.4
不動産賃貸事業	48,202	156.4		
合計	3,115,521	21.4	375,719	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年比(%)
鑄造事業	1,896,731	24.4
素形材事業	1,161,247	30.8
不動産賃貸事業	48,202	156.4
合計	3,106,180	26.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,612,543	38.5	1,046,556	33.7
キヤノン(株)			526,802	17.0
住友金属工業(株)	728,453	17.4	320,018	10.3
新日鐵住金(株)	100,465	2.4	213,316	6.9

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度のキヤノン(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

5 新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の販売実績には、平成23年1月1日から平成23年12月31日まで及び平成24年1月1日から平成24年9月30日までの期間の新日本製鐵株式会社としての取引金額を含めております。

3 【対処すべき課題】

前中期計画でめざした構造改革は、人員削減等固定費の削減は計画を上回り、損益分岐点、財務体質の改善も進みましたが、半導体、液晶関連の需要が回復せず、平成24年12月期の売上、利益とも中期計画を大幅に下回りました。当社が今後安定して持続的成長をするための最大の課題は新規分野の売上を増やすことです。今後5カ年で新製品10億円の売上増加を目標として進めてまいります。

(営業)

1. 今後5カ年で新製品売上10億円拡販

(製造)

1. 技術、研究、現場一体となった強い現場
2. 生産性、品質の向上
3. 短納期体制の構築
4. 鑄鋼、機械加工の外注先を含めた新報国グループ全体の強化

(研究)

1. 営業、研究、製造一体となった新製品開発
2. 外部研究機関との研究連携強化
3. 既存製品のさらなる高度化と新規材質の開発

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の6割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、新商品の開発及び製造技術の向上を重要課題として活動を進めてまいりました。

これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は83百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

(1) 鑄造事業

鑄造事業に関する研究開発につきましては、当社独自のレアアース含有特殊鋼についてレアアースの代替技術が進み削減効果が期待されております。また、従来技術を最大限に生かした継目無鋼管製造用ブラグの技術開発及び材料開発に取り組みました。

主力製品の低熱膨張鑄鋼では、オンリーワン製品として製造面での革新的生産性の向上と機能面での更なる高機能性付加による新製品開発に取り組んでおります。

これらによる当事業に係る研究開発費は23百万円であります。

(2) 素形材事業

素形材事業に関する研究開発につきましては、低熱膨張合金の新用途開拓に伴い多様化する商品構成に対応するための製造技術開発に取り組んでおります。また、非鉄系材料の製品開発にも鋭意取り組み、炭化珪素・サファイア等各種基板の精密研磨定盤開発及びNi基線材・溶接棒の開発に取り組んでおります。

これらによる当事業に係る研究開発費は60百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,069百万円(前期は2,322百万円)となり253百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金の減少(724百万円から462百万円へ262百万円の減)、たな卸資産の減少(853百万円から722百万円へ131百万円の減)並びに未収入金の増加(117百万円から250百万円へ133百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,361百万円(前期は1,345百万円)となり15百万円増加しました。これは投資有価証券の増加(71百万円から82百万円へ11百万円の増)及びのれんの減少(11百万円から2百万円へ9百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,833百万円(前期は2,402百万円)となり570百万円減少しました。これは1年内償還予定の社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)、短期借入金の減少(1,323百万円から1,160百万円へ164百万円の減)、支払手形及び買掛金の減少(714百万円から565百万円へ149百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、662百万円(前期は486百万円)となり177百万円増加しました。これは社債の増加(0円から200百万円へ200百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、935百万円(前期は780百万円)となり155百万円増加しました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加(581百万円から673百万円へ91百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当連結会計年度における売上高は、半導体及び液晶露光装置用低膨張鋳鋼は年後半になって若干の回復はあったものの、前連結会計年度後半からの停滞が継続したため前連結会計年度に比べ減少したこと、また、ベース品である鉄鋼用工具も天然ガス掘削用のシームレスパイプの特需が当連結会計年度はなかったこと等により3,106百万円(前期は4,204百万円)となり1,098百万円減少しました。営業利益は、売上減少に伴い105百万円(前期は231百万円)となり125百万円減少しました。

営業外収益は、80百万円(前期は59百万円)となり21百万円増加しました。これは保険差益の増加(0円から23百万円へ23百万円の増)、助成金収入の増加(2百万円から17百万円へ16百万円の増)及び原材料売却益の減少(20百万円から6百万円へ15百万円の減)が主な要因であります。

営業外費用は、42百万円(前期は55百万円)となり12百万円減少しました。これは支払利息の減少(38百万円から29百万円へ9百万円の減)が主な要因であります。

経常利益は、143百万円(前期は235百万円)となり92百万円減少しました。

当期純利益は、固定資産売却益の減少(1220百万円から0百万円へ1,220百万円の減)、環境対策費の減少(1,127円から0円へ1,127百万円の減)等により123百万円(前期は291百万円)となり168百万円減少しました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は164百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

(1) 鑄造事業

高周波炉新設及び更新並びに構内道路改修を中心とした総額95百万円の設備投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 素形材事業

構内道路改修を中心とした総額19百万円の設備投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

雨水貯留施設新設を中心とした総額50百万円の設備投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造 素形材 不動産賃貸	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	236,381	66,715	1,029 (33,178) [16,907]	5,233	6,196	315,555	36 [5]

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県 三重郡 川越町)	鑄造	鑄造及び 機械加工 設備	206,568	194,182	531,516 (14,258)	1,890	5,699	939,855	41 [6]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額の内、「その他」は工具器具及び備品の合計であります。
3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の「内書」は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
商業用地及び学校用地として貸与しております。
貸与面積 16,907㎡ 貸与土地簿価 522千円
また、(株)新報国製鉄三重の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。
面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円
4 「従業員数(名)」欄の「外書」は、臨時従業員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	素形材	走査電子顕微鏡	1	6	3,205	2,508
(")	鑄造	ガス分析装置	1	6	1,013	
(")	鑄造 素形材	三次元座標測定器	1	6	4,169	4,750

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県三重 郡川越町)	鑄造	台車式超大型 恒温炉	1	6	5,565	
"	(")	"	横型マシニング センター	1	6	4,088	

(注) (株)新報国製鉄三重の台車式超大型恒温炉は、新報国製鉄(株)から賃借している設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	17		2	1,003	1,036	
所有株式数(単元)		1,642	1,101	15,058		6	17,222	35,029	7,100
所有株式数の割合(%)		4.69	3.14	42.99		0.02	49.16	100.00	

(注) 1 自己株式1,990単元及び33株は「個人その他」に1,990単元及び「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 平成24年3月28日開催の第79期定時株主総会における決議に基づき、平成24年5月1日付にて単元株式数を200株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	620	17.7
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	358	10.2
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	7.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.5
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.0
日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	100	2.8
小森 誠一	東京都杉並区	76	2.2
成川 實	埼玉県川口市	74	2.1
鈴木 伍郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.9
久永 君子	埼玉県川越市	57	1.6
計		1,883	53.7

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.67%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日付で新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,303,900	33,039	
単元未満株式(注)	普通株式 7,100		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,039	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,000		199,000	5.67
計		199,000		199,000	5.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	183	47,001
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)	154,055	31,119,110		
保有自己株式数	199,033		199,033	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当制度は定款で定めておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月27日 定時株主総会決議	10	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	677	288	350	430	325
最低(円)	196	127	187	190	182

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	243	237	216	209	318	296
最低(円)	216	187	200	182	186	232

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成瀬 正	昭和22年 1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役員 就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年1月 当社エンジニアリング本部長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)取締役就任 平成23年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会 長就任(現)	注1	15
常務取締役	研究開発部長	浅見 恒雄	昭和24年 7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 川越工場生産管理部長 平成12年3月 当社取締役生産管理部長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)取締役就任 平成14年3月 当社常務取締役工場長就任 平成14年5月 武陽商工株式会社取締役就任(現) 平成16年1月 当社常務取締役製造本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役エンジニアリング 本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役製造本部長就任 平成22年1月 当社常務取締役技術生産部門管掌 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)代表取締役社長就任 (現) 平成22年11月 当社常務取締役研究開発部長就任 (現)	注1	21
常務取締役	素形材部長	森 善男	昭和24年 11月30日生	昭和48年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそ な銀行)入行 平成5年7月 当社へ出向入社経理課長 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)取締役就任 平成13年12月 当社入社総務部長代理 平成14年3月 当社取締役副工場長就任 平成14年5月 武陽商工株式会社監査役就任(現) 平成16年1月 当社取締役営業本部長兼経営企画 室長就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長兼経営 企画室長就任 平成21年1月 当社常務取締役品質保証本部長兼 経営企画室長就任 平成22年1月 当社常務取締役営業・管理部門管 掌 平成22年11月 当社常務取締役管理・品質保証部 門管掌(現) 素形材部長(現) 平成24年1月 株式会社新報国製鉄三重常務取締 役就任(現)	注1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西川 幸一 良	昭和15年 10月10日生	昭和40年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成2年7月 同社鋼管技術部長 平成6年6月 同社取締役技術企画部長就任 平成7年6月 同社取締役和歌山製鉄所長就任 平成9年6月 同社常務取締役和歌山製鉄所長就 任 平成11年7月 住金ケミカル株式会社代表取締役 社長就任 平成14年10月 住金エアウオーター株式会社代表 取締役社長就任 平成16年7月 エアウオーター株式会社取締役就 任 エアウオーターケミカル株式会社 代表取締役社長就任 平成18年7月 エアウオーター株式会社常務取締 役就任 平成19年7月 エアウオーター株式会社顧問 平成22年3月 当社取締役就任(現)	注1	
監査役 (常勤)		川口 一 男	昭和11年 1月2日生	昭和26年10月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役工場長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)代表取締役社長就任 平成14年3月 当社代表取締役社長就任 平成21年8月 当社取締役相談役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現)	注2	21
監査役		丸茂 等	昭和7年 3月31日生	昭和36年6月 税理士丸茂等事務所開業 昭和50年3月 公認会計士丸茂等事務所併設(現) 平成11年3月 当社監査役就任(現) 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)監査役就任	注3	
監査役		伊東 大 介	昭和22年 1月15日生	昭和45年4月 三徳工業株式会社入社 平成7年8月 同社取締役就任 平成14年12月 同社常務取締役就任(現) 平成18年3月 当社監査役就任(現)	注3	19
計						97

- (注) 1 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
 2 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
 3 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
 4 取締役西川幸一良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5 監査役丸茂等及び伊東大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が重要な意思決定及び業務執行を監督し、法令違反行為等を未然に防止するために監査役会が取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役3名のうち2名は社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査役設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査役は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。なお、社外監査役である丸茂等氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である西川幸一良氏及び社外監査役である丸茂等氏は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役である伊東大介氏は、当社株式を19千株保有しており、主要株主である三徳工業㈱の常務取締役であります。なお、当社と同監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役について、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役及び社外監査役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	54				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	7	7				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成25年3月27日開催の第80回定時株主総会において、各事業年度につき総額1億円以内（使用人兼務取締役は使用人分給与を含まない）と決議しております。また、監査役の報酬等の限度額は、同株主総会において、各事業年度につき総額3千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 76百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	28	取引関係等の円滑化のため
住友金属工業(株)	115,000	16	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	7	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	35	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	84,525	18	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	8	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野口和弘氏及び久保隆氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,536	602,102
受取手形及び売掛金	⁶ 723,966	⁶ 462,247
たな卸資産	⁵ 853,450	⁵ 722,078
未収入金	³ 116,578	³ 249,672
その他	36,600	32,843
貸倒引当金	88	85
流動資産合計	2,322,041	2,068,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 731,023	² 795,548
減価償却累計額	344,100	352,598
建物及び構築物（純額）	386,923	442,950
機械及び装置	718,138	703,242
減価償却累計額	408,420	444,240
機械及び装置（純額）	309,718	259,002
車両運搬具	35,709	35,849
減価償却累計額	33,481	33,954
車両運搬具（純額）	2,228	1,895
工具、器具及び備品	169,563	177,569
減価償却累計額	156,390	165,675
工具、器具及び備品（純額）	13,173	11,895
土地	² 532,545	² 532,545
リース資産	18,691	18,691
減価償却累計額	8,313	11,568
リース資産（純額）	10,378	7,123
有形固定資産合計	1,254,965	1,255,410
無形固定資産		
ソフトウェア	3,920	2,427
のれん	10,988	2,198
電話加入権	183	183
リース資産	-	10,150
無形固定資産合計	15,090	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 70,885	81,507
その他	4,548	8,908
投資その他の資産合計	75,433	90,415
固定資産合計	1,345,488	1,360,782
資産合計	3,667,529	3,429,638

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 714,087	6 565,031
短期借入金	2 1,323,472	2 1,159,934
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	80,071	26,130
リース債務	3,452	5,727
未払法人税等	2,170	2,002
賞与引当金	26,200	24,600
設備関係支払手形	16,628	15,635
その他	36,266	33,544
流動負債合計	2,402,346	1,832,603
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	2 193,912	2 122,087
リース債務	8,113	13,097
繰延税金負債	11,148	16,569
退職給付引当金	113,021	129,790
長期未払金	37,661	37,661
長期預り保証金	121,812	143,124
固定負債合計	485,666	662,327
負債合計	2,888,013	2,494,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	581,189	672,682
自己株式	121,379	68,447
株主資本合計	768,743	913,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	21,540
その他の包括利益累計額合計	10,774	21,540
純資産合計	779,516	934,708
負債純資産合計	3,667,529	3,429,638

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,203,787	3,106,180
売上原価	1, 3 3,389,800	1, 3 2,502,313
売上総利益	813,987	603,867
販売費及び一般管理費	2, 3 583,222	2, 3 498,585
営業利益	230,766	105,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,348	2,166
受取賃貸料	747	-
助成金収入	1,661	17,459
原材料売却益	20,131	5,575
木型金型売却益	5,809	7,349
たな卸差益	9,261	7,721
保険差益	-	22,988
雑鋼売却収入	4,791	1,798
雑収入	13,780	14,522
営業外収益合計	58,529	79,577
営業外費用		
支払利息	38,364	29,122
手形売却損	1,593	1,047
債権売却損	6,251	3,021
社債利息	2,231	1,973
社債発行費	-	4,317
雑支出	6,211	2,768
営業外費用合計	54,649	42,248
経常利益	234,645	142,611
特別利益		
固定資産売却益	4 1,219,718	4 139
関係会社株式売却益	-	6,055
貸倒引当金戻入額	32	-
特別利益合計	1,219,750	6,193
特別損失		
固定資産除却損	6 20,956	6 13,912
固定資産売却損	5 710	5 7,724
投資有価証券評価損	10,248	2,198
環境対策費	1,126,500	-
特別損失合計	1,158,414	23,834
税金等調整前当期純利益	295,981	124,970
法人税、住民税及び事業税	1,159	1,029
法人税等調整額	3,648	1,117
法人税等合計	4,807	2,146
少数株主損益調整前当期純利益	291,174	122,824
当期純利益	291,174	122,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,174	122,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,391	10,767
その他の包括利益合計	4,391	10,767
包括利益	295,564	133,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,564	133,591
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
当期首残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
当期首残高	290,015	581,189
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	291,174	122,824
自己株式の処分	-	21,860
当期変動額合計	291,174	91,493
当期末残高	581,189	672,682
自己株式		
当期首残高	121,294	121,379
当期変動額		
自己株式の取得	85	47
自己株式の処分	-	52,979
当期変動額合計	85	52,932
当期末残高	121,379	68,447
株主資本合計		
当期首残高	477,653	768,743
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	291,174	122,824
自己株式の取得	85	47
自己株式の処分	-	31,119
当期変動額合計	291,089	144,425
当期末残高	768,743	913,168

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,383	10,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	10,767
当期変動額合計	4,391	10,767
当期末残高	10,774	21,540
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,383	10,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	10,767
当期変動額合計	4,391	10,767
当期末残高	10,774	21,540
純資産合計		
当期首残高	484,036	779,516
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	291,174	122,824
自己株式の取得	85	47
自己株式の処分	-	31,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,391	10,767
当期変動額合計	295,480	155,192
当期末残高	779,516	934,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,981	124,970
減価償却費	135,036	136,334
のれん償却額	8,790	8,790
有形固定資産除却損	20,956	13,912
有形固定資産売却損益（は益）	1,219,007	7,585
投資有価証券評価損益（は益）	10,248	2,198
関係会社株式売却損益（は益）	-	6,055
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	3
賞与引当金の増減額（は減少）	6,200	1,600
環境対策引当金の増減額（は減少）	13,500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,306	16,769
受取利息及び受取配当金	2,348	2,166
支払利息	40,595	31,095
売上債権の増減額（は増加）	63,247	261,719
たな卸資産の増減額（は増加）	6,134	131,372
仕入債務の増減額（は減少）	216,690	149,057
未収入金の増減額（は増加）	401,876	133,094
その他	37,058	39,258
小計	611,761	403,512
利息及び配当金の受取額	2,350	2,164
利息の支払額	40,247	29,896
法人税等の支払額	1,328	1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,986	374,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	164,377	150,765
有形固定資産の売却による収入	1,220,868	2,150
関係会社株式の売却による収入	-	8,305
その他	178	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,312	152,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	188,781	135,472
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	203,755	199,891
社債の発行による収入	-	195,683
社債の償還による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	3,302	3,800
配当金の支払額	30	9,240
自己株式の売却による収入	-	31,119
自己株式の取得による支出	85	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,952	221,648
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,375	566
現金及び現金同等物の期首残高	73,962	83,336
現金及び現金同等物の期末残高	83,336	83,902

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

会社名 ㈱新報国製鉄三重

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名 武陽商工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社㈱新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上している。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、3年間で均等償却している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた18,803千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた2,331千円は「売上原価」に組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた71千円は有形固定資産の「土地」に組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,250千円	千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	324,034千円	308,897千円
土地	524,126千円	523,675千円
計	848,160千円	832,573千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
割引手形	238,673千円	169,223千円
短期借入金	1,317,502千円	796,402千円
長期借入金	193,912千円	122,087千円
計	1,750,088千円	1,087,712千円

- 3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	104,396千円	243,543千円

- 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	238,673千円	169,223千円

- 5 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
製品	272,667千円	224,837千円
仕掛品	447,348千円	439,088千円
原材料	133,435千円	58,154千円

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	593千円	724千円
支払手形	237,165千円	174,831千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	32,628千円	11,749千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払運賃	39,797千円	29,685千円
役員報酬	69,713千円	68,454千円
従業員給与	107,295千円	112,226千円
賞与引当金繰入額	3,323千円	3,443千円
退職給付費用	6,272千円	7,105千円
減価償却費	13,321千円	21,655千円
租税公課	88,484千円	10,268千円
事業所税	2,225千円	1,977千円
製品荷造梱包費	10,720千円	17,387千円
研究開発費	69,645千円	67,083千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	81,202千円	83,204千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	1,217,517千円	千円
機械及び装置	1,881千円	千円
その他	320千円	139千円
合計	1,219,718千円	139千円

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	710千円	7,724千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	17,852千円	6,689千円
機械及び装置	2,360千円	7,220千円
その他	744千円	3千円
合計	20,956千円	13,912千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12,873千円
組替調整額	2,198千円
税効果調整前	15,071千円
税効果額	4,304千円
その他有価証券評価差額金	10,767千円
その他の包括利益合計	10,767千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,613	292		352,905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 292株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,905	183	154,055	199,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 183株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 154,055株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	9,471	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,933	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	591,536千円	602,102千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円	518,200千円
現金及び現金同等物	83,336千円	83,902千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	132,150	115,136	17,014
その他	70,680	54,547	16,133
合計	202,830	169,683	33,147

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	36,600	35,351	1,249
その他	47,580	41,002	6,578
合計	84,180	76,354	7,826

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	27,912	8,283
1年超	8,788	505
合計	36,700	8,788

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	42,911	28,947
リース資産減損勘定の 取崩額	1,343	
減価償却費相当額	37,661	25,321
支払利息相当額	2,732	1,035

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、素形材事業における研究設備（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	591,536	591,536	
(2) 受取手形及び売掛金	723,966	723,966	
(3) 投資有価証券	55,520	55,520	
資産計	1,371,022	1,371,022	
(1) 支払手形及び買掛金	714,087	714,087	
(2) 短期借入金	1,128,582	1,128,582	
(3) 社債	200,000	201,140	1,140
(4) 長期借入金	388,802	389,771	969
負債計	2,431,472	2,433,580	2,109

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	602,102	602,102	
(2) 受取手形及び売掛金	462,247	462,247	
(3) 投資有価証券	66,301	66,301	
資産計	1,130,649	1,130,649	
(1) 支払手形及び買掛金	565,031	565,031	
(2) 短期借入金	993,110	993,110	
(3) 社債	200,000	200,888	888
(4) 長期借入金	288,911	289,176	265
負債計	2,047,052	2,048,205	1,153

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 前連結会計年度の(3)社債については、1年内償還予定の社債であります。

3 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	15,364	15,207

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	590,715			
受取手形及び 売掛金	723,966			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,514			
受取手形及び 売掛金	462,247			

6 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」 連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであり、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	43,704	21,586	22,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,816	15,418	3,602
合計	55,520	37,004	18,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,114千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	60,821	28,637	32,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,480	5,480	
合計	66,301	34,117	32,184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,207千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,284千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,198千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務(千円)	145,640	167,963
ロ 年金資産(千円)	35,260	44,066
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)(千円)	110,380	123,897
ニ 前払年金費用(千円)	2,640	5,893
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)(千円)	113,021	129,790

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用等(千円)	21,687	22,170
退職給付費用(千円)	21,687	22,170

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	10,387千円	9,811千円
一括償却資産	1,470千円	1,204千円
未払事業所税	899千円	747千円
未払事業税	498千円	447千円
退職給付引当金	40,009千円	45,946千円
役員退職慰労未払金	13,320千円	13,372千円
減損損失	631千円	308千円
繰越欠損金	472,853千円	430,508千円
その他	3,854千円	9,532千円
繰延税金資産合計	543,922千円	511,876千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,028千円	4,305千円
その他有価証券評価差額金	7,500千円	11,804千円
その他	919千円	2,245千円
繰延税金負債合計	13,447千円	18,354千円
評価性引当額	541,623千円	510,091千円
繰延税金負債の純額	11,148千円	16,569千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.1%
住民税均等割	0.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.1%	%
評価性引当額の減少分	66.4%	43.7%
その他	1.9%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	1.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月期まで	40.4%
平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.8%
平成28年12月期以降	35.4%

この変更により、繰延税金負債が2,149千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,059千円、法人税等調整額(貸方)が1,089千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は15,860千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であり、その他の損益として固定資産売却益1,217,517千円を特別利益に、環境対策費1,126,500千円を特別損失に計上しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は10,234千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	17,311	16,453
	期中増減額	859	45,734
	期末残高	16,453	62,187
期末時価		2,686,625	2,779,647

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、遊休土地の売却337千円及び減価償却費522千円であります。当連結会計年度の増加額は、設備の購入50,470千円であり、減少額は、減価償却費4,736千円であります。
3. 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

当連結会計年度より、当社の本社工場跡地の有効活用を図り安定的収益を得る事を目的として、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しており、「不動産賃貸事業」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が18,803千円増加し、「鑄造事業」のセグメント利益が1,242千円、「素形材事業」のセグメント利益が1,701千円、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が15,860千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,507,706	1,677,278	18,803	4,203,787		4,203,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,507,706	1,677,278	18,803	4,203,787		4,203,787
セグメント利益	84,716	130,190	15,860	230,766		230,766
セグメント資産	2,159,612	855,164	16,453	3,031,229	636,300	3,667,529
その他の項目						
減価償却費	123,926	10,588	522	135,036		135,036
のれん償却	8,790			8,790		8,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,598	40,584		175,181		175,181

(注) 1 セグメント資産の調整額636,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは
 当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,896,731	1,161,247	48,202	3,106,180		3,106,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,896,731	1,161,247	48,202	3,106,180		3,106,180
セグメント利益 又はセグメント損失()	30,503	125,551	10,234	105,282		105,282
セグメント資産	1,995,935	733,835	62,187	2,791,957	637,681	3,429,638
その他の項目						
減価償却費	119,543	12,056	4,736	136,334		136,334
のれん償却	8,790			8,790		8,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,512	18,702	50,470	163,684		163,684

(注) 1 セグメント資産の調整額637,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは
 当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,612,543	鑄造事業及び素形材事業
住友金属工業(株)	728,453	鑄造事業
キヤノン(株)	365,085	鑄造事業及び素形材事業
新日本製鐵(株)	100,465	鑄造事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,046,556	鑄造事業及び素形材事業
キヤノン(株)	526,802	鑄造事業及び素形材事業
住友金属工業(株)	320,018	鑄造事業
新日鐵住金(株)	213,316	鑄造事業

(注) 新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は平成24年10月1日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の売上高には、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの期間の新日本製鐵株式会社としての取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
当期末残高	10,988			10,988		10,988

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
当期末残高	2,198			2,198		2,198

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	住友金属工業 (株)	大阪市 中央区	262,072	鋼板等の 製造販売	直接19.7 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社鑄鋼品 等の販売及 び同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	713,163	売掛金	51,176
							原材料の購 入	103,584	買掛金	7,297
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田区	42	原材料等の 販売	直接12.1 (被所有)	当社鑄鋼品 等の販売、 同社鑄鋼品 の購入、当 社原材料の 売却 役員の兼務	鑄鋼品等の 販売	218,170	売掛金 受取手形 割引手形	13,923 7,008 119,487
							原材料の売 却	38,310	未収入金	2,651
							売却益	18,762		
							鑄鋼品の購 入	23,602	買掛金 支払手形	451 5,097
主要株主 の子会社	住友金属プラ ント(株)	和歌山県 和歌山市	630	プラントエ ンジニアリ ング等		同社設備の 購入 当社土壌改 良	設備の購入 土壌改良工 事	119,850 1,142,800	未払金	52,500

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(2) 設備の購入及び土壌改良工事については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接18.8(被所有) 直接0.0(所有)	当社鑄鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鑄鋼品等の販売	422,866	売掛金	39,609
							原材料の購入	75,448	買掛金	277
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接10.8(被所有)	当社鑄鋼品等の販売、同社鑄鋼品の購入、当社原材料の売却 役員の兼務	鑄鋼品等の販売	139,229	売掛金 受取手形 割引手形	5,682 3,105 60,268
							原材料の売却	19,338	未収入金	660
							売却代金	5,917		
							売却益	24,283	買掛金	204
							鑄鋼品の購入		支払手形	8,607
主要株主の子会社	日鉄住金プラント(株)	和歌山県和歌山市	630	プラントエンジニアリング等		同社設備の購入	設備の購入	49,876		

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(2) 設備の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 従来主要株主であった住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日付で新日本製鐵株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の取引金額には、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの期間の住友金属工業株式会社としての取引金額を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接12.1(被所有)	当社鑄鋼品等の販売、同社鑄鋼品の購入、当社原材料の売却 役員の兼務	原材料の購入	533,549	買掛金 支払手形	13,627 155,256

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接10.8(被所有)	当社鑄鋼品等の販売、同社鑄鋼品の購入、当社原材料の売却 役員の兼務	原材料の購入	178,476	買掛金 支払手形	29,141 63,732

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	246.91円	282.31円
1株当たり当期純利益金額	92.22円	38.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益	291,174千円	122,824千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	291,174千円	122,824千円
普通株式の期中平均株式数	3,157,252株	3,204,376株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	779,516千円	934,708千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	779,516千円	934,708千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,157,095株	3,310,967株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第5回無担保 普通社債	平成21年 8月18日	200,000 (200,000)		1.12	なし	平成24年 8月17日
新報国製鉄株	第6回無担保 普通社債	平成24年 8月14日		200,000	0.73	なし	平成27年 8月14日
合計			200,000 (200,000)	200,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		200,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,128,582	993,110	1.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	194,890	166,824	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務	3,452	5,727	3.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	193,912	122,087	1.91	平成26年1月 ~平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,113	13,097	3.26	平成27年1月 ~平成29年8月
合計	1,528,950	1,300,845		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	51,394	33,852	21,858	14,983
リース債務	5,943	2,946	2,272	1,935

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	770,891	1,477,165	2,276,385	3,106,180
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	821	24,972	76,097	124,970
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	785	24,548	75,469	122,824
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.25	7.78	23.79	38.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.25	7.53	15.94	14.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,721	554,438
受取手形	5 27,646	5 28,915
売掛金	511,380	409,080
製品	265,234	220,462
原材料	2,091	1,497
仕掛品	278,099	253,326
前払費用	3,214	2,521
関係会社短期貸付金	120,000	200,000
未収入金	1, 3 113,416	1, 3 249,346
その他	21,001	18,763
貸倒引当金	88	85
流動資産合計	1,901,717	1,938,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 278,184	2 278,996
減価償却累計額	132,664	138,305
建物（純額）	145,520	140,692
構築物	55,480	115,943
減価償却累計額	37,789	20,253
構築物（純額）	17,691	95,690
機械及び装置	195,820	173,020
減価償却累計額	113,754	107,232
機械及び装置（純額）	82,066	65,788
車両運搬具	24,593	24,593
減価償却累計額	22,931	23,666
車両運搬具（純額）	1,662	927
工具、器具及び備品	141,749	144,020
減価償却累計額	132,122	137,824
工具、器具及び備品（純額）	9,627	6,196
土地	2 1,029	2 1,029
リース資産	14,491	14,491
減価償却累計額	6,843	9,258
リース資産（純額）	7,648	5,233
有形固定資産合計	265,243	315,555
無形固定資産		
ソフトウェア	479	133
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	662	316

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,870	76,027
関係会社株式	99,750	97,500
賃貸用土地	² 523,168	² 523,168
その他	984	2,221
投資その他の資産合計	687,771	698,916
固定資産合計	953,676	1,014,788
資産合計	2,855,393	2,953,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	^{1, 5} 659,799	^{1, 5} 750,210
買掛金	¹ 159,388	¹ 154,527
短期借入金	² 633,060	² 534,964
1年内償還予定の社債	200,000	-
リース債務	2,576	2,698
未払金	75,919	22,361
未払費用	813	923
未払法人税等	1,520	1,472
未払事業所税	2,225	1,977
未払消費税等	-	2,053
預り金	6,856	6,850
前受収益	4,473	10,896
賞与引当金	4,200	4,100
設備関係支払手形	4,652	7,886
その他	-	2,273
流動負債合計	1,755,480	1,503,190
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	² 108,490	² 83,525
リース債務	6,010	3,311
繰延税金負債	10,229	14,324
退職給付引当金	113,021	129,790
長期未払金	36,166	36,166
長期預り保証金	121,812	143,124
固定負債合計	395,727	610,240
負債合計	2,151,207	2,113,430

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	459,071	533,720
利益剰余金合計	502,946	577,595
自己株式	121,379	68,447
株主資本合計	690,500	818,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,686	21,540
評価・換算差額等合計	13,686	21,540
純資産合計	704,186	839,621
負債純資産合計	2,855,393	2,953,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	4,055,154	3,099,657
不動産賃貸収入	18,803	48,202
売上高合計	4,073,957	3,147,859
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	230,242	265,234
当期製品製造原価	1, 5 3,525,739	1, 5 2,591,560
合計	3,755,981	2,856,795
他勘定振替高	2, 4 19,475	2, 4 19,911
製品期末たな卸高	265,234	220,462
製品売上原価	3,510,221	2,656,243
不動産賃貸原価	2,943	25,655
売上原価合計	3,513,164	2,681,898
売上総利益	560,793	465,961
販売費及び一般管理費	3, 5 462,458	3, 5 377,903
営業利益	98,335	88,058
営業外収益		
受取利息	1 1,928	1 3,008
受取配当金	2,085	1,926
受取賃貸料	1 12,747	1 12,000
助成金収入	1,580	6,317
原材料売却益	1 19,429	1 6,720
たな卸差益	6,937	7,620
雑収入	19,150	15,423
営業外収益合計	63,856	53,014
営業外費用		
支払利息	18,919	14,865
手形売却損	1,593	1,047
債権売却損	6,179	3,016
社債利息	2,231	1,973
社債発行費	-	4,317
雑支出	4,271	1,772
営業外費用合計	33,192	26,991
経常利益	128,999	114,082
特別利益		
固定資産売却益	6 1,219,746	-
関係会社株式売却益	-	6,055
貸倒引当金戻入額	32	-
特別利益合計	1,219,778	6,055
特別損失		
固定資産除却損	8 18,379	8 13,867
固定資産売却損	7 188	-
投資有価証券評価損	10,248	-
環境対策費	1,126,500	-
特別損失合計	1,155,314	13,867
税引前当期純利益	193,463	106,269
法人税、住民税及び事業税	508	499
法人税等調整額	2,729	209

法人税等合計	3,237	289
当期純利益	190,226	105,980

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,971,707	83.6	2,127,858	79.9
労務費		158,929	4.5	141,749	5.3
経費		423,248	11.9	392,796	14.8
当期総製造費用		3,553,885	100.0	2,662,403	100.0
期首仕掛品たな卸高		375,071		278,099	
合計		3,928,956		2,940,502	
期末仕掛品たな卸高		278,099		253,326	
他勘定振替高	2	125,119		95,616	
当期製品製造原価		3,525,739		2,591,560	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	342,523	330,350
電力料	7,867	5,293
減価償却費	17,880	16,472
賃借料	17,267	11,692

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
製品荷造梱包費	19,740	17,387
研究開発費	67,348	50,314
売上原価	22,805	9,751
未収入金	14,655	18,040
その他営業外費用等	570	124
計	125,119	95,616

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		522	17.7	4,736	18.5
固定資産税		2,421	82.3	20,920	81.5
不動産賃貸原価		2,943	100.0	25,655	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,500	175,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
資本剰余金合計		
当期首残高	133,432	133,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,875	43,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,875	43,875
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	387	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	387	-
当期変動額合計	387	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	268,458	459,071
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	190,226	105,980
固定資産圧縮積立金の取崩	387	-
自己株式の処分	-	21,860
当期変動額合計	190,613	74,649
当期末残高	459,071	533,720
利益剰余金合計		
当期首残高	312,720	502,946
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	190,226	105,980
自己株式の処分	-	21,860
当期変動額合計	190,226	74,649
当期末残高	502,946	577,595
自己株式		
当期首残高	121,294	121,379

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	85	47
自己株式の処分	-	52,979
当期変動額合計	85	52,932
当期末残高	121,379	68,447
株主資本合計		
当期首残高	500,358	690,500
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	190,226	105,980
自己株式の取得	85	47
自己株式の処分	-	31,119
当期変動額合計	190,141	127,581
当期末残高	690,500	818,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,086	13,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	7,854
当期変動額合計	4,601	7,854
当期末残高	13,686	21,540
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,086	13,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	7,854
当期変動額合計	4,601	7,854
当期末残高	13,686	21,540
純資産合計		
当期首残高	509,444	704,186
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,471
当期純利益	190,226	105,980
自己株式の取得	85	47
自己株式の処分	-	31,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,601	7,854
当期変動額合計	194,742	135,435
当期末残高	704,186	839,621

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	7～45年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」の「不動産賃貸収入」及び「売上原価」の「不動産賃貸原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社の本社工場跡地の有効活用を図り、安定的収益を得る事を目的として、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるため、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた18,803千円は「売上高」の「不動産賃貸収入」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた2,331千円は「売上原価」の「不動産賃貸原価」に組み替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「賃貸用土地」に表示していた71千円は有形固定資産の「土地」に組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する項目

区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未収入金	2,913千円	2,919千円
支払手形	414,020千円	468,490千円
買掛金	92,392千円	119,858千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	145,520千円	140,692千円
土地	959千円	508千円
計	146,478千円	141,199千円

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
割引手形	238,674千円	169,223千円
短期借入金	633,060千円	534,964千円
長期借入金	108,490千円	83,525千円
計	980,224千円	787,712千円

上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金及び割引手形(前事業年度は359,282千円、当事業年度は300,000千円)の担保に供している。

3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	104,396千円	243,543千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	238,674千円	169,223千円

5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	593千円	724千円
支払手形	237,165千円	174,831千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
仕入高	1,972,247千円	1,461,600千円
受取利息	1,775	2,877
受取賃貸料	12,000	12,000
原材料売却益	1,062	667

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	1,493千円	1,037千円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費23%、一般管理費77%であり、当事業年度は、販売費28%、一般管理費72%である。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払運賃	18,372千円	13,099千円
役員報酬	67,713	67,854
従業員給与	69,334	74,812
従業員賞与	13,937	14,306
賞与引当金繰入額	1,323	1,293
退職給付費用	5,082	6,344
減価償却費	10,478	18,747
事業所税	2,225	1,977
租税公課	89,641	9,522
製品荷造梱包費	6,612	3,897
研究開発費	67,875	53,625
製品出荷倉庫部費	19,740	17,387
監査報酬	20,000	20,000

4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
たな卸資産評価損	25,820千円	7,765千円
その他	6,345	12,146
計	19,475	19,911

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	71,546千円	69,747千円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土地	1,217,517千円	千円
機械及び装置	1,906	
その他	324	
合計	1,219,746	

7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	188千円	千円
その他	0	
合計	188	

8 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	15,480千円	5,432千円
機械及び装置	2,056	7,178
その他	843	1,257
合計	18,379	13,867

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,613	292		352,905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 292株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,905	183	154,055	199,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 183株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 154,055株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55,650	48,171	7,479
その他	70,680	54,547	16,133
合計	126,330	102,718	23,612

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,100	3,303	797
その他	47,580	41,002	6,578
合計	51,680	44,305	7,375

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	17,757	7,764
1年超	8,269	505
合計	26,026	8,269

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	28,382	18,557
リース資産減損勘定の 取崩額	1,343	
減価償却費相当額	24,911	16,238
支払利息相当額	1,908	799

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

素形材事業における研究設備（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は99,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は99,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	1,697千円	1,550千円
一括償却資産	236千円	291千円
未払事業所税	899千円	747千円
未払事業税	498千円	447千円
退職給付引当金	40,009千円	45,946千円
役員退職慰労未払金	12,803千円	12,803千円
関係会社株式評価損	18,585千円	18,585千円
減損損失	631千円	308千円
繰越欠損金	358,686千円	312,889千円
その他	1,137千円	2,042千円
繰延税金資産合計	435,180千円	395,607千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,028千円	4,305千円
その他有価証券評価差額金	7,500千円	11,804千円
繰延税金負債合計	12,528千円	16,109千円
評価性引当額	432,882千円	393,822千円
繰延税金負債の純額	10,229千円	14,324千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.3%
住民税均等割	0.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.8%	%
評価性引当額の減少分	70.8%	42.0%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	0.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月期まで	40.4%
平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.8%
平成28年12月期以降	35.4%

この変更により、繰延税金負債が2,017千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,059千円、法人税等調整額(貸方)が957千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	223.05円	253.59円
1株当たり当期純利益金額	60.25円	33.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益	190,226千円	105,980千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	190,226千円	105,980千円
普通株式の期中平均株式数	3,157,252株	3,204,376株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額	704,186千円	839,621千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	704,186千円	839,621千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,157,095株	3,310,967株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日東紡績株式会社	103,000	34,917
		新日鐵住金株式会社	84,525	17,750
		大強鋼鐵鑄造股? 有限公司	200,000	15,207
		株式会社りそなホールディングス	20,800	8,154
		計	408,325	76,027

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	278,184	1,800	987	278,996	138,305	6,596	140,692
構築物	55,480	91,217	30,754	115,943	20,253	11,961	95,690
機械及び装置	195,820	3,100	25,900	173,020	107,232	12,200	65,788
車両運搬具	24,593			24,593	23,666	735	927
工具、器具及び備品	141,749	2,272		144,020	137,824	5,702	6,196
土地	1,029			1,029			1,029
リース資産	14,491			14,491	9,258	2,415	5,233
有形固定資産計	711,346	98,388	57,641	752,093	436,538	39,609	315,555
無形固定資産							
ソフトウェア				1,333	1,200	346	133
電話加入権				183			183
無形固定資産計				1,516	1,200	346	316
長期前払費用		2,087		2,087	304	304	1,783

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 雨水貯留施設 46,640千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 道路舗装工事 11,160千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88	85		(注) 88	85
賞与引当金	4,200	4,100	4,200		4,100
退職給付引当金	113,021	16,769			129,790

(注)一般債権に対する貸倒実績率による引当の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	166
預金	
当座預金	35,793
普通預金	279
定期預金	518,200
小計	554,272
合計	554,438

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パラマウント硝子工業(株)	18,717
三徳工業(株)	3,105
(株)ニクニ	2,623
山陽精工(株)	1,255
昭櫻精機(株)	965
その他	2,250
計	28,915

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
受取手形(千円)	876	1,258	946	23,266	2,569	28,915
割引手形(千円)	75,262	32,788	51,042	10,130		169,223

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	118,497
キヤノン(株)	53,809
新日鐵住金(株)	39,609
パラマウント硝子工業(株)	17,486
青森オリンパス(株)	10,418
その他	169,262
計	409,080

(ロ) 当期売掛金の滞留状況

当期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$B \div \frac{A+D}{2}$	366 ÷ 回転率
511,380	3,323,920	3,426,221	409,080	89.3	7.22	51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製品

品名	金額(千円)
鑄造事業品	142,953
素形材事業品	77,510
計	220,462

(5) 原材料

品名	金額(千円)
屑	1,497
計	1,497

(6) 仕掛品

品名	金額(千円)
鑄造事業品	10,694
素形材事業品	242,632
計	253,326

(7) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)新報国製鉄三重	200,000
計	200,000

(8) 未収入金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	170,638
三菱UFJファクター(株)	33,757
SMB Cファイナンスサービス(株)	24,027
その他	20,923
計	249,346

(9) 賃貸用土地

賃貸先	金額(千円)
(株)新報国製鉄三重 (注)	523,168
計	523,168

(注)工場用地(13,954㎡)

負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新報国製鉄三重	468,490
(株)日本製鋼所	116,924
札幌高級鋳物(株)	58,899
(株)藤田勝商店	24,642
愛鋼(株)	18,656
その他	70,485
計	758,096

(注)上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(ロ) 期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	163,631	140,574	254,558	198,984	349	758,096

(注)上記の金額には、設備関係支払手形の金額を含めております。

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新報国製鉄三重	119,858
札幌高級鋳物(株)	10,068
(株)藤田勝商店	5,111
(株)小西鋳造	4,160
(有)三協精機	3,486
その他	11,843
計	154,527

(3) 短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)

借入先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	415,000
計	415,000

(4) 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保普通社債	200,000
計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)	
(株)埼玉りそな銀行	203,489	(119,964)
計	203,489	(119,964)

(注) 「当期末残高」欄の(内書)の金額は1年以内に返済期限が到来致しますので、貸借対照表では、流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月14日関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について、「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当事業年度より、「売上高」の「不動産賃貸収入」及び「売上原価」の「不動産賃貸原価」に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。